

金沢市中小企業緊急雇用安定助成金のよくあるご質問

●対象に関するご質問

Q. 対象となる事業主は

A. 下記要件をすべて満たす事業主が対象です。

①金沢市内に事業所を有すること

（国の助成金申請の「休業等実施事業所」または「休業した事業所」が金沢市内であること）

②国の助成金（雇用調整助成金／緊急雇用安定助成金※コロナの特例措置が適用されたもの）の支給を受けていること。

③②の助成率が「4／5」又は「9／10」であること。（中小企業）

④市税の滞納がないこと。

●助成額に関するご質問

Q. 助成額は

A. 国の助成金の支給手当の対象となった休業手当等の額（教育訓練加算額は除く）の1／20（1,000円未満切り捨て）を市が助成します。

また、1事業主あたり100万円が上限です。

（例）休業手当5,000円/人・日 10人の従業員を20日間休業させた場合
国助成率9／10

・国助成金

5,000円/人・日×10人×20日×9/10＝900,000円

・市助成金

900,000円×10/9×1/20＝50,000円

ただし、国助成金を上限額で支給された場合は、市助成金は対象となりません

Q. 令和4年1月1日をまたいだ休業期間で、12月31日以前は国と市の助成額上限（13,500円/人日）を超えないが、1月1日以降は国と市の助成額上限（11,000円/人日）を超える場合、助成額はどうか

A. 休業期間全体の暦日数のうち、令和3年12月31日以前の暦日数で案分して算定します。

（例）令和3年12月11日～令和4年1月10日の休業の場合

→12月分：21日（12/11～31）／31日（12/11～1/10）・・・市助成対象

1月分：10日（1/1～10）／31日（12/11～1/10）・・・市助成対象外
で案分。

※国と市の助成額が国の日額上限を超えない場合は従前どおりです。

Q. 令和4年11月と12月をまたいだ休業期間で、11月30日以前は国と市の助成額上限（8,355円/人日）を超えない場合、助成額はどうか

A. 休業期間全体の暦日数のうち、令和4年11月30日以前の暦日数で案分して算定します。国の雇用調整助成金と異なり、12月分は対象となりません。

（例）令和4年11月21日～令和4年12月20日の休業の場合

→11月分：10日（11/21～30）／30日（11/21～12/20）・・・市助成対象

12月分：20日（12/1～20）／31日（11/21～12/20）・・・市助成対象外
で案分。

※支給額は1,000円未満切捨てのため、按分の結果、1,000円未満となった場合は支給の対象外となります。

Q. 令和3年4月30日以前の休業で、既に200万円の助成金の交付を受けている場合、令和3年5月1日以降の休業について申請はできないのか

A. 令和3年5月1日から令和4年3月31日までの休業についての1事業主あたりの累計額（100万円）には、令和3年4月30日以前の休業についての助成金の交付額は含みません。

このため、令和3年4月30日以前の休業で累計200万円の助成金の交付を受けた事業所についても、令和3年5月1日以降の休業について申請ができます。

●申請手続きに関するご質問

Q. 申請期間はいつか

A. まずは、国の助成金の支給決定を受けてください。
市には、国の助成金の支給決定日（支給決定通知書の右上の日付）から3か月以内に申請をしてください。

なお、国の制度改正により国からの追加支給が見込まれる場合、市への申請期間は、最も遅い国の支給決定日から3か月以内とします。

Q. 申請には何が必要か

A. 【申請書類】

- ①市助成金の申請書
- ②市の請求書
- ③国の助成金の支給申請書のコピー
- ④国の助成金の助成額算定書のコピー
- ⑤国の助成金の支給決定通知書のコピー

※①②は「金沢市はたらくサイト」からダウンロードしてください。

※③④は国に申請する際、写しを残しておいてください。

※③が小規模事業主用の様式の場合、④は省略されることがあります。（その場合、市への④提出は不要）

※国の制度改正により、同一の休業期間について国の支給決定が2回ある場合（当初の決定と追加支給決定）、両方の支給決定通知書の写しを提出してください。

Q. 国の支給決定を複数月分受けているが、市の申請はまとめて行ってよいか

A. 申請期間内（国の支給決定から3か月以内）であれば、市への申請を同時期に行っていただいて構いません。

ただし、申請書は休業期間（国申請の「判定基礎期間」）ごとに記載してください。

（例）4月分、5月分を同時に申請 → 申請書 2枚に分けて申請